

経営基盤強化指導推進費のうち 森林組合中央指導事業（継続）

1. 趣 旨

森林組合の森林施業・経営能力の向上に向けた全森連による指導を強化するため、森林組合監査士による指導の実施、広域組合の森林施業・経営能力の向上のための研修会等の開催、森林組合の現状把握に必要なデータの管理、中核組合のネットワーク構築による効率的森林施業の検討に対する支援等による指導能力の強化を行う。

2. 事業内容

(1) 森林組合監査士監査事業

都道府県森林組合連合会（以下「県森連」という。）の監査及び事後指導や森林組合の監査及び事後指導、森林組合監査士の養成を行う。

(2) 合併組合中央研修事業

中核組合等の活動の活性化を促進するための研修会の開催を行う。

(3) 森林組合統計集計システム化推進事業

森林組合統計の集計事務を的確かつ迅速に集計するためのシステムソフトの保守及び集計機器の維持を行う。

(4) 合併組合体制強化指導事業

県森連と連携し、中核組合等の役職員に対する効率的な事業運営等の指導を行う。

(5) 事業開拓調査事業

各地の森林組合の新たな事業展開に資するため、首都圏等都市部において木材製品等に対する需要の調査を行うための企画検討を行う。

3. 事業実施主体

全国森林組合連合会

4. 補 助 率

定額、1／2

5. 事業実施期間

平成14年度～20年度（7年間）

6. 平成18年度概算決定額

6,731千円（7,125千円）